

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社エディオン

(431432)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
【株式の総数】	23
【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(4) 【所有者別状況】	25
(5) 【大株主の状況】	25
(6) 【議決権の状況】	27
【発行済株式】	27
【自己株式等】	27
(7) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	28
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	28

	【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	28
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	28
(2)	【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	28
	【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	28
	【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	33
第5	【経理の状況】	36
1	【連結財務諸表等】	37
	(1) 【連結財務諸表】	37
	【連結貸借対照表】	37
	【連結損益計算書】	39
	【連結剰余金計算書】	41
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	42
	【事業の種類別セグメント情報】	66
	【所在地別セグメント情報】	66
	【海外売上高】	66
	【関連当事者との取引】	67
	【連結附属明細表】	71
	【社債明細表】	71
	【借入金等明細表】	71
	(2) 【その他】	71
2	【財務諸表等】	72
	(1) 【財務諸表】	72
	【貸借対照表】	72
	【損益計算書】	75
	【利益処分計算書】	76
	【附属明細表】	86
	【有価証券明細表】	86
	【有形固定資産等明細表】	87
	【資本金等明細表】	88
	【引当金明細表】	88
	(2) 【主な資産及び負債の内容】	89
	(3) 【その他】	90

第6 【提出会社の株式事務の概要】	91
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年6月30日

【事業年度】 第4期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

【会社名】 株式会社エディオン

【英訳名】 EDION Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久保 允誉

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田八丁目9番5号
（同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は下記の場所で行っております。）

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区覚王山通8丁目70番地の1

【電話番号】 （052）759 - 2711（代表）

【事務連絡者氏名】 経理部長 麻田 祐司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）
株式会社名古屋証券取引所
（名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
売上高(百万円)	222,784	220,073	434,166	437,992
経常利益(百万円)	4,445	5,020	10,207	11,163
当期純利益(百万円)	1,214	1,176	3,017	4,918
純資産額(百万円)	91,885	92,259	94,465	105,595
総資産額(百万円)	223,757	230,332	222,614	231,410
1株当たり純資産額(円)	1,173.94	1,178.26	1,206.46	1,185.82
1株当たり当期純利益金額(円)	15.52	14.37	37.78	60.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)				
自己資本比率(%)	41.1	40.1	42.4	45.6
自己資本利益率(%)	1.33	1.27	3.23	4.92
株価収益率(倍)	30.09	36.67	33.53	23.62
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,857	10,007	13,283	6,125
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	9,375	2,361	6,171	17,612
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,916	6,095	10,003	11,396
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	14,789	16,338	13,446	13,355
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](名)	5,221 [3,114]	5,086 [3,157]	5,291 [3,212]	5,364 [3,051]

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 売上高、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については第1期から第3期においては潜在株式がないため、第4期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
営業収益(百万円)	1,766	1,576	3,322	4,611
経常利益(百万円)	1,388	1,253	2,442	1,730
当期純利益(百万円)	1,387	1,082	2,443	1,669
資本金(百万円)	4,000	4,000	4,000	10,174
発行済株式総数(千株)	78,278	78,278	78,278	88,988
純資産額(百万円)	96,030	96,321	97,193	109,634
総資産額(百万円)	96,153	96,509	98,089	173,518
1株当たり純資産額(円)	1,226.89	1,230.84	1,242.10	1,232.52
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 ()	10.00 ()	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額(円)	17.73	13.83	31.23	21.05
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)				
自己資本比率(%)	99.9	99.8	99.1	63.2
自己資本利益率(%)	1.46	1.12	2.53	1.63
株価収益率(倍)	26.34	38.11	40.57	67.98
配当性向(連結配当性向)(%)	56.40 (64.44)	72.32 (69.58)	64.05 (52.94)	95.00 (33.02)
従業員数(名)	22	20	125	226

(注) 1. 当社の第1期及び第2期は変則決算であり、第1期は平成14年3月29日から平成14年9月30日まで、第2期は平成14年10月1日から平成15年3月31日となっております。

2. 営業収益、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、第1期が平成14年3月29日から平成14年9月30日までの6ヶ月と3日の実績に基づき、第2期が平成14年10月1日から平成15年3月31日までの6ヶ月の実績に基づき、それぞれ記載しております。

3. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

4. 1株当たり中間配当額は、第1期及び第2期が半年決算相当であり、中間配当を実施していないため記載しておりません。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については第1期から第3期においては潜在株式がないため、第4期においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 当社は持ち株会社であるため、参考として連結配当性向(提出会社の配当金額を連結当期純利益で除したものを)に記載しております。

7. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2【沿革】

当社は平成14年3月29日、商法第364条から第372条に定める株式移転の方法により、株式会社デオデオ及び株式会社エイデンの完全親会社として、資本金4,000百万円をもって設立致しました。

当社及び当企業グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	事項
平成14年3月	株式会社エディオン設立。東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第一部に上場。
平成14年10月	株式会社コンプマート（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。 株式会社エイデンサービス（連結子会社）を株式会社コムネット（連結子会社）に吸収合併。
平成15年4月	株式会社ハドック（連結子会社）を株式会社エイデン（連結子会社）に吸収合併。
平成16年3月	株式会社暮らしのデザインの全株式を取得。
平成16年3月	大阪証券取引所上場廃止。
平成16年4月	株式会社ボックス（連結子会社）が株式会社エイデン（連結子会社）に営業譲渡。
平成16年8月	株式会社ボックス（連結子会社）清算結了。
平成17年3月	株式会社デオデオテクノネット（連結子会社）を株式会社デオデオ（連結子会社）に吸収合併。

なお、株式会社デオデオと株式会社エイデンの沿革は以下のとおりです。

株式会社デオデオ

年月	事項
昭和22年5月	故久保道正氏が、広島市にラジオ部品類の卸売を主目的として「第一産業株式会社」を設立。
昭和27年5月	卸売業から家電総合小売業に転換。
昭和52年10月	CI（企業イメージ統一）を導入。店名を「ダイイチ」に統一。
昭和55年10月	フランチャイズ方式によるチェーン展開を開始。
昭和58年10月	広島証券取引所に上場。
昭和59年9月	大阪証券取引所（市場第二部）に上場。
昭和61年10月	商号を「株式会社ダイイチ」に変更。
昭和61年12月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成2年9月	東京証券取引所、大阪証券取引所の市場第一部に指定。
平成9年4月	CI（企業イメージ統一）を導入。商号を「株式会社デオデオ」に変更。
平成14年3月	株式会社エイデンと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

株式会社エイデン

年月	事項
昭和23年7月	故岡嶋昇三氏が個人商店「栄電社」を創業。
昭和30年7月	「株式会社栄電社」を設立。
昭和58年10月	名古屋証券取引所（市場第二部）に上場。
平成7年3月	株式会社サカキヤと合併し、社名を「株式会社エイデンサカキヤ」に変更。
平成10年7月	社名を「株式会社エイデン」に変更。
平成10年11月	東京証券取引所（市場第二部）に上場。
平成12年3月	東京証券取引所、名古屋証券取引所の市場第一部に指定。
平成14年3月	株式会社デオデオと共同で株式移転方式により当社の完全子会社となり、上場廃止。

3【事業の内容】

(株)デオデオ及び(株)エイデンは、平成14年3月29日、株式移転により(株)エディオン（以下、当社）を設立し、エディオングループを発足させました。

当企業グループは、当社と、完全子会社である(株)デオデオ、(株)エイデン及び(株)暮らしのデザインならびにそれぞれの子会社7社を含め子会社10社、及び関連会社5社で構成され、家庭電化商品及び情報通信機器の販売を主な事業とし、中国地方、中部地方を基盤に四国、九州、関東地方など広範囲にわたり小売店舗を展開する専門量販店グループであります。

当企業グループの事業に係わる位置づけ及び部門別との関連は、次のとおりであります。

<p>家庭電化商品の販売</p>	<p>(株)デオデオが110店舗、(株)エイデンが85店舗の家電店及びパソコン専門店を直営店として運営するほか、フランチャイズ契約先（507社539店舗）に対して、家庭電化商品等の供給を行っております。</p> <p>(株)エイデンコミュニケーションズ（35店舗）は、携帯電話専門店を運営しております。</p> <p>また、(株)デオデオ商事（4事業所）は、法人・職域対象への家庭電化商品の販売を行っております。</p> <p>(株)ミドリ電化は家庭電化商品及び家具・インテリアの販売を行っております。</p>
<p>その他の事業</p>	<p>(株)暮らしのデザインは、インターネット上のショッピングサイト「エディオンダイレクト」の運営と、カタログ情報誌「暮らしのデザイン」の発行により、家具・インテリア及び家電等の通信販売事業を展開しております。</p> <p>(株)ホームエキスポは、複合型ホームセンター等を9店舗運営しております。</p> <p>(株)ディスクステーション（8店舗）は、CD・DVDソフト専門店及びビデオレンタル店を運営しております。</p> <p>(株)コムネットは、家庭電化商品の修理工事及び配送設置業務を主事業としております。</p> <p>(株)エヌワークは、コンピューターの運営及びシステム開発をしております。</p> <p>(株)デオデオはインターネット取次ぎプロバイダー事業を行っており、中国・中部・四国・九州を中心にアクセスポイントは50ヵ所を擁し、会員数は約14万6千人であります。</p> <p>エム・イー・ティー特定目的会社は、店舗資産の維持、運営を行っております。</p> <p>関連会社(株)ふれあいチャンネルは、有線テレビジョン放送事業及びCATVインターネット事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)サンフレッチェ広島は、プロサッカーチームを運営しており(株)デオデオはメインスポンサーを務めております。</p> <p>関連会社安芸ケーブルテレビ(株)は、平成16年4月1日開局の有線テレビジョン放送事業を行っております。</p> <p>関連会社(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、中四国地方において主に家電量販店への人材派遣業を営んでおります。</p>

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱デオデオ	広島市中区	19,294	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任6名。うち取締役会長及び代表取締役社長を兼務。
㈱エイデン	名古屋市中村区	12,694	家庭電化商品等の販売	100.0		役員の兼任4名。うち代表取締役社長を兼務。
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都千代田区	3,700	資産流動化計画に基づく特定資産の管理	()		当グループ内の営業店舗の賃借をしております。
㈱暮らしのデザイン	東京都品川区	300	通信販売事業	100.0		役員の兼任2名。うち代表取締役会長を兼務。
㈱エイデンコミュニケーションズ	名古屋市千種区	300	携帯電話等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品を供給しております。
㈱デオデオ商事	広島市南区	300	家庭電化商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けております。代表取締役社長を兼務。
㈱コムネット	愛知県春日井市	100	家庭電化商品等の配送・荷役	100.0 (100.0)		当グループの販売する家庭電化商品の配送設置、修理工事を行っております。
㈱ホームエキスポ	名古屋市千種区	100	ホームセンター商品等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で商品の供給を受けております。
㈱ディスクステーション	名古屋市名東区	100	ビデオソフトレンタル及びCD・DVDソフト等の販売	100.0 (100.0)		当グループ内で営業店舗を賃借しております。
㈱エヌワーク	名古屋市千種区	30	電算システムの運営及び開発	100.0 (100.0)		当グループの電算システムの運営及び開発を委託しております。
(持分法適用関連会社) ㈱ふれあいチャンネル	広島市安佐北区	1,000	有線テレビジョン放送	29.2 (29.2)		代表取締役副社長を兼務。
㈱サンフレッチェ広島	広島市西区	1,610	プロサッカーチーム	12.6 (12.6) [16.8]		㈱デオデオがメインスポンサーとなっております。代表取締役社長を兼務。
安芸ケーブルテレビ㈱	広島県海田町	300	有線テレビジョン放送	19.9 (19.9)		役員の兼任1名。
㈱ジェイ・エイチ・エヌ中国	広島市中区	17	人材派遣業	38.0 (38.0)		当グループ内で営業店舗への人材の派遣を受けております。
㈱ミドリ電化	兵庫県尼崎市	1,560	家庭電化商品等の販売	38.2		

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で表示したものであります。

2. 「議決権の所有割合」の欄の[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3. 上記子会社のうち、㈱デオデオ、㈱エイデン及びエム・イー・ティー特定目的会社は特定子会社に該当しております。

4. 上記子会社のうち、エム・イー・ティー特定目的会社については議決権は有しておりませんが、実質的に支配をしているため、連結子会社としております。

5. 平成16年4月1日に事業の効率化を期するため、㈱ボックスは㈱エイデンに営業譲渡し、平成16年8月31日をもって清算終了しております。

6. 平成17年3月16日に㈱ミドリ電化の株式の一部を取得しております。なお、平成17年4月1日に株式交換による事業統合を行い連結子会社となっております。

7. 平成17年3月31日に事業の効率化を期するため、㈱デオデオは㈱デオデオテクノネットを吸収合併しております。

8. ㈱デオデオと㈱エイデンは、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	㈱デオデオ	㈱エイデン
売上高	237,763百万円	161,811百万円
経常利益	6,759百万円	2,526百万円
当期純利益	2,922百万円	1,021百万円
純資産額	50,908百万円	39,739百万円

総資産額 128,419百万円 70,399百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

部門別の名称	従業員数(名)
家庭電化商品の販売	3,819 [2,328]
その他	1,128 [689]
全社(共通)	417 [34]
合計	5,364 [3,051]

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数の [] 内は臨時雇用者数であり、平均期間就業人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円) (平成16.4.1~平成17.3.31)
226	39歳11か月	15年9か月	5,900

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

2. 平均勤続年数は、グループ会社での勤続年数を通算しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 従業員数が前事業年度から101名増加しておりますが、これは本社部門の事業統合による出向者の増加によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。連結子会社のうち、(株)エイデン及び(株)コムネットにおいて各々エイデン労働組合及びコムネット労働組合の二つの組合があります。平成17年3月31日現在の組合員数は、エイデン労働組合が1,843名(出向者及び休職者含む)及びコムネット労働組合が345名(休職者含む)であり、労使間は極めて円満に推移しております。その他の連結子会社については労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度は、好調な米中経済に支えられ輸出が増加したことに加え設備投資が堅調に推移し企業収益も回復するなど、景気回復基調で推移しました。一方で所得環境は改善までに至らず、年金問題に代表される将来への不安要因から個人消費は引き続き低迷する状況で推移しました。

当家電小売業界におきましては、昨年に引き続き薄型テレビ、DVDレコーダ、デジタルオーディオなどの「デジタル家電」が好調で、更に記録的な猛暑によりエアコンや冷蔵庫が好調に推移したものの、暖冬により暖房関連は前年割れとなりました。またパソコンなど情報関連商品も低位で推移しました。

こうした中で当企業グループは昨年に引き続きオリジナル商品の開発を進め、修理・メンテナンス等の強化に取り組むなど「サービス型小売業」を追求してまいりました。また粗利率の改善と経費削減をテーマとして、集中販売の強化と各種インセンティブ収入の獲得に努めてまいりました。

営業店舗につきましては、家電直営店15店舗を新設し、1店舗を移転、5店舗を増床しましたが、20店舗を閉鎖しました。また、その他の直営店につきましては2店舗を新設し、3店舗を閉鎖しました。この結果、当連結会計年度末店舗数は前連結会計年度末比6店舗減の247店舗となり、当連結会計年度末の売場面積は前連結会計年度末比1.6%増の413,940㎡となりました。フランチャイズ店につきましては30店舗を新設しましたが、11店舗を閉鎖しましたので当連結会計年度末店舗数は539店舗となり、直営店をあわせた総店舗数は786店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度の連結売上高は4,379億92百万円（前年同期比100.9%）、営業利益は50億11百万円（前年同期比86.0%）、経常利益は111億63百万円（前年同期比109.4%）、当期純利益は49億18百万円（前年同期比163.0%）の増収増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ91百万円減少し、当連結会計年度末は133億55百万円（前年同期比99.3%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は61億25百万円（前連結会計年度に比し71億57百万円の減少）となりました。これは、過年度の積極投資に係る減価償却額が54億43百万円と高水準であったこと、また仕入債務の減少による減少が62億56百万円、たな卸資産の増加による減少が18億39百万円であったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は176億12百万円（前連結会計年度に比し114億41百万円の増加）となりました。これは当連結会計年度中の新規出店と翌期以降の出店に係る有形固定資産の取得による支出が73億65百万円、投資有価証券の取得による支出が128億19百万円であったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は113億96百万円（前連結会計年度に比し213億99百万円の増加）となりました。これは長期借入金の約定弁済が51億78百万円、社債の償還による支出が30億円、配当金の支払額15億65百万円、長期借入金による収入が150億円、株式の発行による収入が122億57百万円であったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

商品分類別売上高

区分	前連結会計年度 (平15.4.1～平16.3.31)		当連結会計年度 (平16.4.1～平17.3.31)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
テレビ	42,291	9.7	47,105	10.8
ビデオ	36,042	8.3	44,496	10.2
オーディオ	8,878	2.1	8,222	1.9
テープレコーダー等	9,932	2.3	8,342	1.9
エアコン	22,808	5.3	27,128	6.2
暖房機器	7,717	1.8	6,957	1.6
冷蔵庫	19,935	4.6	20,336	4.6
洗濯機・クリーナー	19,211	4.4	19,999	4.6
レンジ	4,474	1.0	4,424	1.0
調理家電	13,768	3.2	12,597	2.9
理美容・健康家電	16,897	3.9	15,916	3.6
照明器具	6,486	1.5	4,014	0.9
パソコン	111,597	25.7	95,969	21.9
その他のOA機器	30,821	7.1	22,718	5.2
音響ソフト・楽器	11,422	2.6	10,929	2.5
その他	71,879	16.5	88,832	20.2
合計	434,166	100.0	437,992	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

わが国経済は、輸出の増加や設備投資が堅調に推移するなど企業収益も回復を見せ始めたものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費の低迷は引き続き長期化するものと予測されます。

また家電小売業界におきましても当企業グループを取り巻く企業間の競争が一段と激化しており、競争環境は引き続き厳しいものと思われます。

こうしたなかで、当企業グループは、㈱ミドリ電化との事業統合により、経営基盤の拡充と一層の経営体質強化を図ります。また、既存店舗の強化や出店の加速による売上高の拡大を行うとともに、販管費の更なる圧縮により生産性の向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループにおいて認識しております事業等のリスクは以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1)季節的要因について

当企業グループは㈱デオデオ、㈱エイデンを中心とした家電専門量販店グループであります。商品の中には季節的要因により売上が左右される商品もあり、夏期における長期的な梅雨、冷夏や暖冬などによっては業績に影響を与える可能性があります。

(2)競合について

当企業グループは主に中国・四国・九州地方に展開する㈱デオデオと、主に中部地方に展開する㈱エイデンで構成されておりますが、当企業グループが出店している一部の地域においては同様の商品を取り扱う他社の店舗が多数存在し競争が激化しております。また、現在当企業グループの店舗の近隣に他社の競合店舗が存在しない場合でも、今後の他社の新規出店によっては競争が激化してまいります。企業の統廃合や再編が繰り返される状況下で、お互いの出店競争や価格競争などが激化して業績に影響を与える可能性があります。

(3)自然災害・事故等について

当企業グループは自然災害や事故等からお客様の安全を確保するため、消防法等の法令遵守の徹底、店舗の耐震性の強化など、防災対策を徹底して行っております。しかしながら、地震・台風等の大規模な自然災害により店舗等が被災した場合や店舗において火災が発生した場合、被災店舗の営業休止、被害に遭われた方々に対する損害賠償責任、人的資源の喪失、固定資産やたな卸資産の被害等が発生し、当企業グループの業績や財政状態に影響を与える可能性があります。

(4)法的規制について

当企業グループの出店および増床に関しては、売場面積が1,000㎡超の場合「大規模小売店舗立地法」により、都市計画、交通渋滞、騒音など地域環境等の観点から地元自治体の審査および規制を受けています。今後の出店計画においても、これらの法的規制および規制の変更等の影響を受ける可能性があります。

また、税制改革により消費税率が引き上げられた場合、短期的に個人消費に影響を与え国内景気が悪化することが予想され、当企業グループの業績にも影響を与える可能性があります。

(5)個人情報の取り扱いについて

当企業グループは、発行するカードの会員の個人情報や、ダイレクトマーケティング事業による顧客の個人情報を多く取り扱っております。これらの情報については社内管理体制を整備し、情報管理への意識を高め、漏洩には十分留意した体制をとっており、現在に至るまで顧客情報の流出による問題は発生しておりませんが、不測の事態により万が一個人情報漏洩するような事態となった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 中国人民元の切り上げについて

当企業グループは大手家電メーカーの製品を多く取り扱っており、メーカーの生産拠点の多くは中国に存在しております。中国人民元の切り上げについては世界的に注目を集めており、現在までの所は安定的な政策がとられておりますが、今後、仮に人民元が切り上げられた場合、メーカーの生産コストは増加するため当企業グループの仕入原価が上昇し、業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社と株式会社ミドリ電化は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し競争力ある企業グループを確立することを目的として、平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約書を締結し、平成16年12月22日開催の臨時株主総会において株式交換契約書の承認を受けております。

(1)株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社ミドリ電化を完全子会社とします。

(2)株式交換の日

平成17年4月1日

(3)株式交換比率

株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の株式1.5株を割当交付しております。

なお、株式会社ミドリ電化の概要等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載しております。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度においては、事業会社が個々に行っていた商品仕入を統合し、その仕入代金決済に係る資金調達等をすべて連結財務諸表提出会社に統合して一括管理し、またグループ全体の資金を有効活用するためにCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、総じて連結貸借対照表の圧縮効果につながっております。その結果、中長期の目標である有利子負債比率30%以下、自己資本比率40%以上は維持されております。

キャッシュ・フローにおきましては、仕入統合により支払方法を手形から現金に変更したことによる一時的な仕入債務の減少による資金の減少を減価償却費等の範囲内に抑え、営業活動によるキャッシュ・フローを確保し、投資活動によるキャッシュ・フローでの固定資産の取得や子会社株式の取得、財務活動におけるキャッシュ・フローでの有利子負債の削減や配当金の支払いへ資金をまわしております。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第1期 平成14年9月期	第2期 平成15年3月期	第3期 平成16年3月期	第4期 平成17年3月期
自己資本比率（%）	41.1	40.1	42.4	45.6
時価ベースの自己資本比率（%）	16.3	17.9	44.5	55.0
債務償還年数（年）	5.4	3.4	4.5	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.4	38.1	19.9	10.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 3．キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 4．当社の第1期、第2期は変則決算であり、債務償還年数の計算におきましては、営業キャッシュ・フローの金額を年間ベースに置き直して計算しております。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度においては、消費税総額表示等による混乱があり当初は苦戦いたしましたが、その後の夏期における記録的な猛暑やアテネオリンピックの開催により業績は好調に推移しました。下期には相次ぐ台風の上陸や暖冬により低迷する局面もありましたが、12月以降の新価格戦略により総じて好調に推移し、連結売上高は増収となりました。販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ増加しておりますが、これは商品保証保険料の増加及び外形標準課税による事業税が販売費及び一般管理費に計上されることになったことによるものであり、これらを除くとほぼ前連結会計年度と同水準となっております。また仕入統合の効果として営業外収益の仕入割引も増加しており、以上の結果、経常利益も前連結会計年度より増加しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、販売力強化を図るために家電直営店舗を15店舗新設し、1店舗を移転、5店舗を増床しました。また、その他直営店では2店舗を新設しました。その他部門のうち本社部門においては、システム統合によるソフトウェアの取得がありました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は96億 23百万円となりました。その部門別内訳は以下のとおりであります。

種別	店名・部門名	金額（百万円）
家庭電化商品販売部門		
新設によるもの	エイデン名古屋みなと店他	3,726
移転によるもの	エイデン蒲郡店	404
増床によるもの	デオデオ境港店他	274
既存店増強によるもの	デオデオ宇品店他	3,320
家庭電化商品販売部門小計		7,726
その他部門	本社部門	1,819
	修理工事配送業務部門	36
	ホームセンター部門	31
	システム業務部門	0
	通信販売業務部門	8
	その他	0
その他部門小計		1,897
合計		9,623

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積 m^2)	その他		合計
本社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	3	24			27	226
東京事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	2	2			4	
合計			5	26			31	226

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

(2) 国内子会社
株式会社デオデオ

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
廿日市本部他本社施設 (広島県廿日市市他)	管理業務	事務所	865	517	969 (3,359) [18,114]	0	2,353	210
広島県内店舗(30店)	家電販売	店舗設備	6,913	724	9,614 (30,582) [99,685]	0	17,253	1,067
岡山県内店舗(15店)	家電販売	店舗設備	2,230	194	3,122 (27,073) [59,103]	0	5,547	332
山口県内店舗(15店)	家電販売	店舗設備	2,250	180	5,472 (37,288) [30,467]	0	7,903	249
鳥取県内店舗(5店)	家電販売	店舗設備	820	60	779 (8,414) [13,446]	0	1,661	92
島根県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	919	56	1,457 (14,962) [7,010]	0	2,433	101
四国地区店舗(10店)	家電販売	店舗設備	1,284	138	447 (4,081) [33,685]	0	1,870	203
九州地区店舗(22店)	家電販売	店舗設備	4,068	557	2,351 (8,770) [138,168]	0	6,977	572
関東地区店舗(6店)	家電販売	店舗設備	696	90	1,430 (12,241) [8,293]	0	2,218	126
福利厚生施設 (広島市西区)	その他	福利厚生施設 設備	124	6	416 (2,629)		547	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	3,335	71	11,375 (65,115) [43,127]		14,802	
合計			23,529	2,598	37,437 (214,514) [451,098]	2	63,568	2,952

- (注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。
2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (名古屋市千種区)	管理業務	事務所	420	57	182 (658)		660	73
愛知県内店舗(44店)	家電販売	店舗設備	4,779	622	2,453 (11,260) [96,637]		7,855	799
岐阜県内店舗(14店)	家電販売	店舗設備	1,151	132	91 (920) [54,582]		1,374	207
三重県内店舗(12店)	家電販売	店舗設備	768	121	132 (1,530) [28,947]		1,022	155
長野県内店舗(7店)	家電販売	店舗設備	915	50	742 (6,132) [11,566]		1,708	90
静岡県内店舗(6店)	家電販売	店舗設備	485	94	97 (439) [12,452]		677	93
和歌山県内店舗(2店)	家電販売	店舗設備	9	8			18	13
連結会社への賃貸設備 ホームセンター店舗	その他	店舗設備	1,312	0	336 (4,680) [70,884]		1,649	
家電店舗	家電販売	店舗設備	49	0	124 (618)		173	
その他	その他	店舗設備	80	0	270 (1,544) [1,737]		351	
連結会社以外への賃貸設備	その他	店舗設備	3,622	13	2,688 (16,347) [49,819]		6,324	
合計			13,594	993	7,119 (44,130) [326,625]		21,816	1,430

(注) 1. 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積は、[]で外書しております。

株式会社暮らしのデザイン

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社事務所 (東京都品川区)	管理業務	事務所	0	3			3	36

(注) 従業員数には、使用人兼務役員及び他社への出向者は含んでおりません。

その他の主要な連結子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	器具及び備 品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱デオデオ商事	広島市 南区	家電販売	事務所等	1	1			2	42
㈱エイデンコミュニ ケーションズ	名古屋市 千種区	家電販売	店舗設備等	131	50			182	129
㈱ディスクステーシ ョン	名古屋市 名東区	家電販売	店舗設備等	133	15			149	30
㈱ホームエキスポ	名古屋市 千種区	その他	店舗設備等	150	61			211	138
㈱エヌワーク	名古屋市 千種区	その他	事務所等	0	1			1	54
㈱コムネット	愛知県 春日井市	その他	事務所等	239	7		12	258	337
エム・イー・ティー 特定目的会社	東京都 千代田区	その他	店舗設備等	2,477	0	5,114 (17,428)		7,592	

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定年月	増加売 場面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
㈱デオデオ	祇園店 (広島市安佐南区)	家電販売	店舗新設	505	485	平成16年9月	平成17年4月	1,653
	安来店 (島根県安来市)	家電販売	店舗増床	87	10	平成16年11月	平成17年4月	468
	笠岡店 (岡山県笠岡市)	家電販売	店舗建替	243	16	平成16年11月	平成17年4月	629
	岡南店 (岡山県岡山市)	家電販売	店舗新設	110		平成17年5月	平成17年6月	2,572
	倉敷南店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗新設	195		平成17年5月	平成17年6月	2,585
	児島店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗移転増 床	155	2	平成17年5月	平成17年6月	1,748
	中庄店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗新設	228		平成17年5月	平成17年6月	2,800
	下松店 (山口県山口市)	家電販売	店舗移転増 床	372	104	平成17年2月	平成17年6月	2,185
	大洲店 (愛媛県大洲市)	家電販売	店舗増床	18	1	平成17年8月	平成17年9月	330
	三原店 (広島県三原市)	家電販売	店舗建替	455		平成17年10月	平成17年11月	748
	防府店 (山口県防府市)	家電販売	店舗建替	401		平成17年10月	平成17年11月	1,114
	合計			2,767	618			16,832
	㈱エイデン	長久手店 (愛知県長久手町)	家電販売	店舗移転増 床	223	124	平成17年4月	平成17年4月
各務原店 (岐阜県各務原市)		家電販売	店舗増床	535		平成17年5月	平成17年5月	169
豊川店 (愛知県豊川市)		家電販売	店舗移転増 床	967	217	平成17年2月	平成17年7月	3,474
龜山店 (三重県龜山市)		家電販売	店舗移転増 床	116	1	平成17年6月	平成17年7月	1,256
ロックシティ大垣店 (岐阜県大垣市)		その他	店舗新設	332		平成17年6月	平成17年7月	3,049
桑名店 (三重県桑名市)		家電販売	店舗移転増 床	646	1	平成17年9月	平成18年1月	314
合計				2,819	343			9,419

(注) 今後の所要資金は、自己資金及び金融機関からの借入金によって充当する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の内容	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	除却等の予定 年月	減少売場面積 (㎡)
㈱デオデオ	安来店 (島根県安来市)	家電販売	店舗設備	17	平成17年4月	299
	笠岡店 (岡山県笠岡市)	家電販売	店舗設備	1	平成17年4月	726
	児島店 (岡山県倉敷市)	家電販売	店舗設備	3	平成17年6月	397
	下松店 (山口県山口市)	家電販売	店舗設備	4	平成17年7月	400
	三原店 (広島県三原市)	家電販売	店舗設備	107	平成17年11月	905
	防府店 (山口県防府市)	家電販売	店舗設備	128	平成17年11月	1,200
	合計			260		3,927
㈱エイデン	長久手店 (愛知県長久手町)	家電販売	店舗設備	5	平成17年4月	495
	コンプマート向山 (愛知県豊橋市)	家電販売	店舗設備	167	平成17年4月	988
	コンプマート大須モバ イルサイト (名古屋市中区)	家電販売	店舗設備	9	平成17年4月	264
	コンプマート小牧 (愛知県小牧市)	家電販売	店舗設備	6	平成17年5月	598
	豊川店 (愛知県豊川市)	家電販売	店舗設備	96	平成17年6月	492
	龜山店 (三重県龜山市)	家電販売	店舗設備	57	平成17年6月	737
	志摩店 (三重県志摩市)	家電販売	店舗設備	5	平成17年8月	992
	桑名インター店 (三重県桑名市)	家電販売	店舗設備	23	平成17年12月	2,331
	合計			368		6,900
㈱ホームエキ スポ	ペットエキスポ江南 (愛知県江南市)	その他	店舗設備	184	平成17年5月	642

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月30日)	上場証券取引所名又は登録 証券業協会名	内容
普通株式	88,988,839	105,665,636	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	
計	88,988,839	105,665,636		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年3月26日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	679	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,790,000	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,400	
新株予約権の行使期間	自 平成16年4月13日 至 平成19年4月12日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,404.74 資本組入額 703	
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使 はできないものとする。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡につい ては、当社取締役会の承認 を要するものとする。	

(注)平成17年4月18日付で消却しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成14年3月29日 (注)1.	78,278,839	78,278,839	4,000	4,000	90,646	90,646
平成15年8月1日 (注)2.	-	78,278,839	-	4,000	47,500	43,146
平成16年4月1日~ 平成17年3月31日 (注)3.	210,000	78,488,839	147	4,147	147	43,293
平成17年3月8日 (注)4.	10,000,000	88,488,839	5,740	9,887	5,738	49,032
平成17年3月17日 (注)5.	500,000	88,988,839	287	10,174	286	49,319

(注)1. 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、(株)デオデオ及び(株)エイデンとの株式移転により当社が設立したため
であります。

2. 商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

3. 新株予約権の行使による増加であります。

4. 一般募集 10,000千株
発行価格 1,197円
発行価額 1,147.88円
資本組入額 574円

5. 第三者割当

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社
500千株
発行価格 1,147.88円
資本組入額 574円

6. 平成17年4月1日に(株)ミドリ電化との株式交換により、発行済株式総数が16,676,797株、資本準備金が13,052百万円増
加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成17年 3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）		90	27	354	97	2	12,835	13,405	
所有株式数（単元）		371,312	6,913	177,241	116,478	8	215,926	887,878	201,039
所有株式数の割合（％）		41.82	0.78	19.96	13.12	0.00	24.32	100.00	

（注）1．証券保管振替機構名義の株式3,000株は、「その他の法人」の欄に30単元含めて記載しております。

2．自己株式37,597株は、「個人その他」の欄に375単元及び「単元未満株式の状況」の欄に97株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目 8 番11号	10,345	11.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番 3 号	7,032	7.90
株式会社ダイイチ	広島市中区紙屋町二丁目 1 番18号	5,779	6.49
久保 允誉	広島市中区小町 2 番23号1401	2,434	2.73
エディオングループ社員持株会	名古屋市千種区覚王山通 8 丁目70番地の 1	2,096	2.35
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町 6 番 7 号）	2,058	2.31
株式会社ユーエフジェイ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,692	1.90
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目 3 番 8 号	1,621	1.82
岡嶋 昇一	名古屋市中区栄一丁目18番 1 号	1,537	1.72
松下電器産業株式会社	大阪府門真市門真1006	1,407	1.58
計	-	36,006	40.46

（注）1．野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社、野村信託銀行株式会社から、平成17年 3月15日付で提出された大量保有報告書により平成17年 2月28日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 9 番 1 号	株式 245,505	0.27
NOMURA INTERNATIONAL PLC	NOMURA HOUSE 1, ST. MARTIN' S-LE GRAND LONDON EC1A 4NP, ENGLAND	株式 83,000	0.09

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 1,544,100	1.73
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	株式 4,100	0.00

(注) 2. ジェー・ピー・モルガン・ホワイトフライヤーズ・インク及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント(ユーク)リミテッド、ジェー・ピー・モルガン・フレミング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社から、平成17年4月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
ジェー・ピー・モルガン・ホワイト フライヤーズ・インク	アメリカ合衆国 ニューヨーク州 10017 ニューヨークパーク・アベ ニュー270	株式 37,520	0.04
ジェー・ピー・モルガン・フレミン グ・アセット・マネジメント(ユーク)リミテッド	英国 EC2V 7RF ロンドン、オル ダーマンブリー10	株式 1,125,100	1.26
ジェー・ピー・モルガン・フレミン グ・アセット・マネジメント・ジャ パン株式会社	東京都港区赤坂五丁目2番20号	株式 5,208,800	5.85

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 88,750,300	887,503	
単元未満株式	普通株式 201,039		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	88,988,839		
総株主の議決権		887,503	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社エディオン	東京都品川区西五反田八丁目9番5号	37,500		37,500	0.04
計		37,500		37,500	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、グループとして安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主に対する株主還元を経営の重要課題と考えており、1株当たりの利益を高め、安定的な配当を継続して実施することを基本方針としております。これらの基本方針をもとにして当期（第4期）は1株あたり20円（うち中間配当10円）の普通配当としました。

この結果当期の配当性向は95.0%（連結配当性向33.0%）、株主資本配当率は1.6%となります。なお、内部留保金につきましては、今後のグループ統合、経営基盤強化に役立てることとし、将来における株主の利益確保に役立てる所存であります。なお、第4期の中間配当についての取締役会決議は平成16年11月19日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年9月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	590	645	1,275	1,519
最低(円)	445	464	527	862

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年1月	2月	3月
最高(円)	976	1,006	1,178	1,215	1,240	1,431
最低(円)	902	862	899	1,087	1,080	1,171

(注) 株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		久保 允誉	昭和25年2月18日生	昭和53年4月 第一産業株式会社(現株式会社デ オデオ)入社 昭和56年6月 同社取締役 昭和56年7月 同社常務取締役 昭和62年6月 同社専務取締役 平成3年6月 同社代表取締役副社長 平成4年4月 同社代表取締役社長 平成9年12月 株式会社ダイイチ代表取締役社長 (現) 平成14年3月 当社代表取締役会長 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役会長 平成15年7月 当社代表取締役社長(現) 平成16年6月 株式会社デオデオ取締役会長(現)	2,434
取締役副社長	管理統括本部長 兼業態開発部長	岡嶋 昇一	昭和25年11月22日生	昭和50年4月 株式会社栄電社(現株式会社工イ デン)入社 昭和56年3月 同社取締役 昭和62年1月 同社常務取締役 昭和63年5月 同社代表取締役専務 平成3年5月 同社代表取締役副社長 平成5年6月 同社代表取締役社長(現) 平成14年3月 当社代表取締役社長 平成15年7月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社取締役副社長(現)	1,537
取締役副社長		梅原 正幸	昭和29年1月1日生	昭和59年11月 株式会社ミドリ電化入社 昭和63年5月 同社取締役 平成12年6月 同社代表取締役副社長 平成13年7月 同社代表取締役社長(現) 平成17年4月 当社取締役副社長(現)	315
取締役副社長	営業統括本部長	友則 和寿	昭和26年2月28日生	昭和52年7月 富士ゼロックス株式会社入社 昭和57年10月 第一産業株式会社(現株式会社デ オデオ)入社 昭和63年3月 同社営業副本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年10月 同社常務取締役 平成7年6月 同社取締役副社長 平成14年3月 当社取締役 平成15年7月 株式会社デオデオ代表取締役社長 (現) 平成17年4月 当社取締役副社長(現)	14
取締役	商品統括本部長	柳田 勉	昭和21年8月26日生	昭和40年3月 第一産業株式会社(現株式会社デ オデオ)入社 平成6年9月 同社フランチャイズ事業部長 平成7年6月 同社取締役 平成12年7月 同社常務取締役(現) 平成16年10月 当社商品統括本部長(現) 平成16年12月 当社取締役(現)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	総務人事部長	藤川 誠	昭和23年10月5日生	昭和42年3月 株式会社栄電社(現株式会社工イデン)入社 平成7年6月 同社総務部長 平成8年6月 同社取締役 平成11年4月 同社常務取締役(現) 平成14年3月 当社取締役(現)	17
取締役		村田 博雄	昭和29年9月9日生	昭和50年6月 株式会社ミドリ電化入社 平成3年8月 同社取締役 平成8年12月 同社常務取締役 平成16年5月 同社代表取締役専務(現) 平成17年4月 当社取締役(現)	77
取締役	経営企画室長	外山 晋吾	昭和47年3月26日生	平成14年3月 当社入社、経理部長 平成15年9月 当社経営企画部長兼経理部長 平成16年5月 当社経営企画部長 平成16年6月 当社取締役(現) 平成17年3月 当社経営企画室長(現)	0
監査役 (常勤)		佐々木 正弘	昭和19年7月12日生	昭和44年4月 株式会社栄電社(現株式会社工イデン)入社 平成13年4月 同社経理部長 平成13年6月 同社取締役経理部長 平成14年6月 同社執行役員経理部長 平成15年6月 同社取締役経理部長 平成16年6月 株式会社工イデン監査役(現) 平成16年6月 当社常勤監査役(現)	21
監査役		石田 勝治	昭和15年12月22日生	昭和36年4月 日本コロムビア株式会社入社 昭和45年5月 第一産業株式会社(現株式会社デオデオ)入社 昭和59年5月 同社販売促進部長 平成2年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成14年3月 当社取締役 平成15年6月 株式会社デオデオ監査役(現) 平成15年6月 当社監査役(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		細田 浩司	昭和10年10月12日生	昭和33年4月 国税庁入庁 平成2年6月 札幌国税局長 平成6年8月 税理士登録 平成11年4月 株式会社整理回収機構非常勤監査役 平成12年6月 株式会社デオデオ監査役(現) 平成14年3月 当社常勤監査役 平成15年10月 当社監査役(現)	1
監査役		異相 武憲	昭和25年7月30日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和58年4月 異相法律事務所開設 平成7年6月 株式会社エイデンサカキヤ(現株式会社エイデン)監査役(現) 平成14年3月 当社監査役(現)	-
監査役		沖中 隆志	昭和38年2月25日生	昭和60年4月 中谷洋一公認会計士・税理士事務所入所 平成3年5月 中谷会計グループ 柳生佳洋税理士事務所転籍 平成12年7月 中谷会計グループ 沖中隆志税理士事務所開業 平成16年5月 株式会社ミドリ電化監査役(現) 平成17年4月 当社監査役(現)	-
計					4,449

(注) 1. 取締役友則和寿は代表取締役社長久保允誉の妹の配偶者であります。

2. 監査役細田浩司、監査役異相武憲及び監査役沖中隆志は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループが掲げる「サービス型小売業」は、株主様、お客様、地域社会、お取引先というステークホルダーからいただく安心と信頼の上にこそ商売の成り立つ地域密着型の小売業であります。

競争と変化の激しい経営環境の中で発展を続けるとともに、「サービス型小売業」として地域社会に受け容れられ、広くご支持をいただくためには、第一に社内およびグループ内のガバナンスが重要な経営課題であると認識しております。従いまして、迅速かつ的確な意思決定と強力な業務執行のできるトップマネジメント体制の構築、各ステークホルダーのご意見ご要望がタイムリーに意思決定機関に到達する当企業グループ内のコミュニケーション密度の向上に絶えず努めております。第二に当社および当企業グループとステークホルダーとの良好な関係づくりが重要な経営課題であると認識しております。そのため各ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た意思決定プロセスの透明性・客観性・納得性を担保するためのトップマネジメント体制づくりおよび企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）を踏まえた事業活動に努めて参ります。さらにまた、お客様にご信頼をいただくための前提として、役員・社員のコンプライアンス（法令遵守）徹底に向けた組織的対応も欠かすことはできません。当企業グループではこれらをすべて合わせてコーポレート・ガバナンスの課題としてとらえております。

2．コーポレート・ガバナンス体制に関する施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ）当社は監査役会制度を採用しており、監査役会を構成する監査役4名のうち、2名が社外監査役であります（㈱ミドリ電化との事業統合により平成17年4月1日以降監査役5名、うち社外監査役3名となっております。）。社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の特別の利害関係はありません。

ロ）取締役会は8名で構成し、月2回定例開催しております。

ハ）社外取締役は選任しておりませんが、各事業会社の会長、社長または取締役が当社の取締役を兼務し、当社を核とするグループマネジメントの徹底を図るとともに当社・事業会社間、各事業会社間の相互コントロールの要として機能しております。

ニ）グループ全体に関わる重要経営課題の対応方針を取締役に先だって検討するとともに業務執行に関する連絡調整を行うため「経営戦略会議」を設置しております。経営戦略会議は当社社長を議長とし、各事業会社の社長、取締役、当社関係部長で構成され、毎週1回定期開催しております。

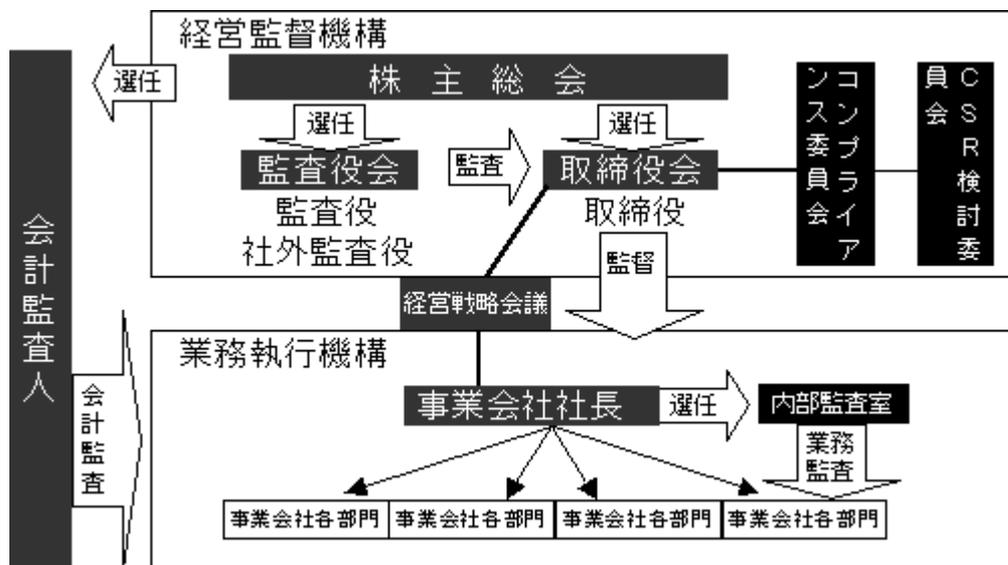
ホ）コーポレートガバナンスの一環として平成16年12月に「エディオングループ倫理綱領」を制定するとともに、平成17年度から「倫理・コンプライアンスマニュアル」、社員携帯用「倫理綱領カード」を配布し、新入社員研修をはじめとする研修・啓蒙体制を整備いたしました。また、倫理綱領の徹底遵守とコンプライアンスに関する危機管理本部としての「コンプライアンス委員会」を設置しております。コンプライアンス委員会は当社社長を最高責任者、副社長・管理統括担当を委員長、各事業会社総務担当および監査役を委員として、適宜開催しております。また、当社は法律事務所と顧問契約を締結し、経営の意思決定や日常業務に関する法的判断またはコンプライアンスに関してアドバイスを受ける体制としております。

さらに、4月から施行されております個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務人事部を統括とする個人情報保護管理体制を構築致しております。

へ) CSR経営の推進

平成16年度からCSR検討委員会を設置し、当社グループに於ける企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility)のあり方と具体的施策について検討を行っております。

当社グループにおける主要機関および内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次の図の通りであります。



内部監査および監査役監査の状況

監査は内部監査、監査役監査および会計監査人による会計監査の三様の監査を実施しております。内部監査室は当社社長に直属し、各事業会社本社・営業店およびその関係会社を対象として、業務執行状況の適正さを監査しております。内部監査室と監査役は日常の監査活動について連携を行っております。

会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査を中央青山監査法人に委嘱しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。また、法定監査はもとより、監査役及び内部監査室との間で、監査報告をはじめ、意見交換等を定期的実施しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 田島和憲、大田原吉隆、葉袋政彦
 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、 会計士補 8名、 その他 3名

役員報酬等および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬等ならびに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬等

取締役を支払った報酬 150百万円

監査役を支払った報酬 8百万円

(注) 上記報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与・使用人分賞与が含まれております。

監査報酬等の内容

当社及び当社の子会社の中央青山監査法人に対する監査報酬

区分	金額
・ 公認会計士法第2条第1項(昭和23年法律第103号)に規定する業務に基づく報酬	25百万円
・ 上記以外の業務に基づく報酬	18百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の連結財務諸表及び第3期事業年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人及び監査法人トーマツの監査を受け、当連結会計年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の連結財務諸表及び第4期事業年度（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）の財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金		14,599		13,495	
受取手形及び売掛金		14,331		14,189	
有価証券		56		50	
たな卸資産		45,272		47,111	
繰延税金資産		3,713		3,402	
その他		7,415		8,947	
貸倒引当金		107		114	
流動資産合計		85,281	38.3	87,081	37.6
固定資産					
1 有形固定資産	* 1				
建物及び構築物	* 3	39,432		39,982	
器具及び備品		4,084		3,859	
土地	* 3,5	51,538		49,672	
建設仮勘定		2,154		739	
その他		7		15	
有形固定資産合計		97,217	43.7	94,268	40.7
2 無形固定資産					
連結調整勘定		1,241		1,122	
その他		2,608		3,401	
無形固定資産合計		3,849	1.7	4,523	2.0
3 投資その他の資産					
投資有価証券	* 2	6,052		16,770	
繰延税金資産		5,244		3,459	
差入保証金		20,580		20,526	
その他		4,868		5,121	
貸倒引当金		762		574	
投資その他の資産合計		35,983	16.2	45,303	19.6
固定資産合計		137,051	61.6	144,095	62.3
繰延資産					
創立費		37		18	
開業費		244		155	
新株発行費				59	
繰延資産合計		281	0.1	233	0.1
資産合計		222,614	100.0	231,410	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形及び買掛金		34,085		27,829	
短期借入金		32,770		27,000	
一年内返済予定の長期 借入金	* 3	4,878		3,730	
一年内償還予定の社債		3,000		3,000	
未払法人税等		1,224		3,025	
未払消費税等		591		479	
賞与引当金		3,320		3,263	
ポイント引当金		3,099		3,307	
その他		9,467		8,286	
流動負債合計		92,438	41.5	79,921	34.6
固定負債					
社債	* 3	3,500		500	
長期借入金	* 3	16,256		27,226	
繰延税金負債		46		55	
再評価に係る繰延税金 負債	* 5	2,702		2,680	
退職給付引当金		7,351		7,721	
役員退職慰労引当金		536		621	
その他	* 3	4,293		6,062	
固定負債合計		34,686	15.6	44,868	19.4
負債合計		127,124	57.1	124,790	54.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,024	0.5	1,024	0.4
(資本の部)					
資本金	* 7	4,000	1.8	10,174	4.4
資本剰余金		60,736	27.2	66,909	28.9
利益剰余金		46,110	20.7	45,102	19.5
土地再評価差額金	* 5	16,959	7.6	16,992	7.4
その他有価証券評価差額 金		769	0.4	429	0.2
為替換算調整勘定		173	0.1		
自己株式	* 6	18	0.0	27	0.0
資本合計		94,465	42.4	105,595	45.6
負債、少数株主持 分及び資本合計		222,614	100.0	231,410	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			434,166	100.0		437,992	100.0
売上原価			341,578	78.7		342,241	78.1
売上総利益			92,587	21.3		95,751	21.9
販売費及び一般管理費	* 1						
販売費		17,646			20,949		
一般管理費		69,116	86,762	20.0	69,790	90,740	20.8
営業利益			5,825	1.3		5,011	1.1
営業外収益							
受取利息及び配当金		229			287		
仕入割引		4,259			5,382		
連結調整勘定償却額		145					
投資有価証券売却益		763			688		
その他		747	6,144	1.4	923	7,282	1.7
営業外費用							
支払利息		672			540		
持分法による投資損失		391			137		
貸倒引当金繰入額		49			2		
その他		648	1,761	0.4	449	1,129	0.3
経常利益			10,207	2.3		11,163	2.5
特別利益							
固定資産売却益	* 2	0			0		
貸倒引当金戻入益		37			56		
投資有価証券売却益		258			237		
厚生年金基金代行返上 益		639					
火災保険金収入					118		
確定拠出年金移行益					192		
その他		141	1,077	0.2	27	633	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
固定資産売却損	* 3	360			189		
固定資産除却損	* 4	1,778			1,407		
投資有価証券評価損		115			201		
投資有価証券売却損					334		
特別退職金		180					
債権償却損		207					
商品評価損		250					
賃貸借契約解約損		688			286		
修理保証契約移行負担額		3,375					
火災損失					180		
その他		183	7,139	1.6	299	2,900	0.7
税金等調整前当期純利益			4,145	0.9		8,896	2.0
法人税、住民税及び事業税		2,248			3,793		
法人税等調整額		1,219	1,028	0.2	84	3,878	0.9
少数株主利益			100	0.0		100	0.0
当期純利益			3,017	0.7		4,918	1.1

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			60,736		60,736
資本剰余金増加高					
新株予約権の行使による 新株の発行				147	
増資による新株の発行				6,025	6,173
資本剰余金期末残高			60,736		66,909
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			45,990		46,110
利益剰余金増加高					
当期純利益		3,017		4,918	
持分法適用除外による 増加高				26	
持分法適用による増加 高				25	
土地再評価差額金取崩 額			3,017	32	5,003
利益剰余金減少高					
配当金		1,565		1,567	
役員賞与		51		61	
土地再評価差額金取崩 額		1,281			
子会社の合併による減 少高			2,897	4,383	6,012
利益剰余金期末残高			46,110		45,102

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		4,145	8,896
2. 減価償却費		5,522	5,443
3. 連結調整勘定償却額		145	118
4. 貸倒引当金の増減額		81	180
5. 賞与引当金の増減額		316	57
6. 退職給付引当金の増減額		124	428
7. 役員退職慰労引当金の増減額		0	85
8. ポイント引当金の増減額		475	207
9. 受取利息及び配当金		229	287
10. 支払利息		672	540
11. 投資有価証券売却損益		1,021	591
12. 投資有価証券評価損		115	201
13. 持分法による投資損失		391	137
14. 固定資産除却損		1,778	1,407
15. 売上債権の増減額		2,159	142
16. たな卸資産の増減額		3,853	1,839
17. 仕入債務の増減額		4,181	6,256
18. その他		2,902	21
小計		16,711	8,418
19. 利息及び配当金の受取額		58	57
20. 利息の支払額		666	568
21. 法人税等の支払額		2,820	1,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,283	6,125

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入れによる支出		1,670	660
2. 定期預金の払戻による収入		980	1,620
3. 有形固定資産の取得による支出		5,788	7,365
4. 有形固定資産の売却による収入		364	561
5. 無形固定資産の取得による支出		145	801
6. 投資有価証券の取得による支出		691	12,819
7. 投資有価証券の売却による収入		2,075	2,146
8. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	* 2	1,308	
9. 保証金差入による支出		726	1,260
10. 保証金回収による収入		458	152
11. 保証金預りによる収入		438	1,729
12. 保証金返済による支出		180	113
13. その他		21	801
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,171	17,612

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額		150	5,770
2. コマーシャルペーパーの純増減額		1,000	
3. 長期借入れによる収入		6,500	15,000
4. 長期借入金の返済による支出		13,368	5,178
5. 社債の償還による支出			3,000
6. 株式の発行による収入			12,257
7. 配当金の支払額		1,562	1,565
8. その他		722	347
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,003	11,396
現金及び現金同等物の増減額		2,892	91
現金及び現金同等物の期首残高		16,338	13,446
現金及び現金同等物の期末残高	* 1	13,446	13,355

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、上記のうち100%連結子会社である(株)バックスは平成16年4月1日付で100%連結子会社である(株)エイデンに営業譲渡し、清算手続きに入っております。</p> <p>また、上記のうち(株)暮らしのデザインは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)バックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、前連結会計年度において100%連結子会社でありました(株)デオデオテクノネットは、平成17年3月31日付で100%連結子会社である(株)デオデオに吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 5社 主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用した関連会社(株)いまじん及び台湾泰一電気股分有限公司は株式を一部売却し関連会社ではなくなったため、また(株)ブロードバンドコムは清算したため、それぞれ持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>また、安芸ケーブルテレビ(株)及び(株)ジェイ・エイチ・エヌ中国は、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(株)ケーブルシティ22については、平成16年10月1日付で(株)ふれあいチャンネルと合併し、社名を変更しております。</p> <p>(株)ミドリ電化は平成17年3月16日に株式を取得したため当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(2) 持分法を適用していない関連会社 安芸ケーブルテレビ(株)及び(株)ジェ イ・エイチ・エヌ中国は、当期純利益 (持分に見合う額)及び利益剰余金 (持分に見合う額)等からみて、持分 法の対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体 として重要性がないため持分法の適用 範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない関連会社
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちエム・イー・ティー 特定目的会社の決算日は12月31日、(株)暮 らしのデザインの決算日は2月29日であ ります。連結財務諸表を作成するに当た っては、同決算日現在の財務諸表を使用 しております。ただし、前述の決算日の 翌日から連結決算日3月31日までの期間 に発生した重要な取引については連結上 必要な調整を行っております。	連結子会社のうちエム・イー・ティー 特定目的会社の決算日は12月31日であり ます。連結財務諸表を作成するに当たっ ては、同決算日現在の財務諸表を使用し ております。ただし、前述の決算日の翌 日から連結決算日3月31日までの期間に 発生した重要な取引については連結上必 要な調整を行っております。 また、(株)暮らしのデザインの決算日は 従来2月末日でありましたが、連結財務 諸表提出会社と決算日を合わせるため に決算日を3月31日に変更しており、連 結財務諸表を作成するに当たっては平成 16年3月1日から平成17年3月31日ま での13ヶ月の財務諸表を使用しております。
4 株式移転に伴う資本連結 手続に関する事項	株式会社デオデオと株式会社エイデン は、株式移転制度を利用して完全親会社 となる株式会社エディオンを設立いたし ました。この企業結合に関する資本連結 手続は、「株式交換及び株式移転制度 を利用して完全親子会社関係を創設す る場合の資本連結手続」(日本公認会計士 協会会計制度委員会研究報告第6号)に 準拠し、持分プーリング法を適用して おります。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>5 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち、「取得価額」と「債券金額」との差額が金利調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算定しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 評価基準は原価法によっております。</p> <p>評価方法 家庭電化商品については移動平均法と先入先出法によっております。(移動平均法は主として㈱デオデオの商品に、先入先出法については㈱エイデンの商品に適用されております。)また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 同左</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>評価方法 家庭電化商品については主として移動平均法によっております。また、ホームセンター商品については売価還元法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より会計システムが統合されたことから、連結子会社の会計方針を統一するため㈱エイデンにおいて評価方法を先入先出法から移動平均法に変更いたしました。この変更による売上総利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。ただし、平成10年3月31日以前取得の建物の一部については定率法によっております。建物以外の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 器具及び備品 2～20年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産</p> <p>同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>創立費</p> <p>商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>開業費</p> <p>商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p> <p>新株予約権発行費</p> <p>支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>創立費</p> <p>同左</p> <p>開業費</p> <p>同左</p> <p>新株発行費</p> <p>商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>一部の連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告第13号(日本公認会計士協会平成15年9月2日最終改正))第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして処理しております。</p> <p>本処理に伴う当連結会計年度における損益に与える影響は、特別利益として639百万円計上されており、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7) 消費税等の会計処理</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ポイントカード制度において、顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、期末における将来見込み利用額を計上することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金がヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度より実質的判断による年数の見積もりが可能なものはその見積もり年数で、その他については5年間で均等償却しております。	同左
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が413百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)																												
<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は45,292百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は1,206百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金5,682百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,335百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,047 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,383百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が4,400百万円あります。</p> <p>4 連結会社以外の金融機関からの借入に対して以下の通り債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケーブルシティ22</td> <td style="text-align: right;">1,180百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">200 "</td> </tr> </table> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成16年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">6,709百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,138百万円</td> </tr> </table> <p>* 6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式29,709株であります。</p> <p>* 7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式78,278,839株であります。</p>	建物及び構築物	3,335百万円(帳簿価額)	土地	9,047 " (")		12,383百万円(帳簿価額)	(株)ケーブルシティ22	1,180百万円	安芸ケーブルテレビ(株)	200 "	(株)デオデオ	6,709百万円	(株)エイデン	1,138百万円	<p>* 1 有形固定資産の減価償却累計額は47,363百万円であります。</p> <p>* 2 関連会社に対する株式は12,852百万円であります。</p> <p>* 3 担保資産 このうち長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金3,464百万円、社債500百万円及び固定負債の「その他」(預り保証金)242百万円の担保に供しているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,971百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,114 " (")</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,086百万円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>このほか担保留保条項を付している長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金が9,980百万円あります。</p> <p>4 保証債務 金融機関からの借入</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ふれあいチャンネル</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">安芸ケーブルテレビ(株)</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> </table> <p>仕入債務 (株)二ノミヤ 783百万円</p> <p>* 5 当社の連結子会社である(株)デオデオ及び(株)エイデンは土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき保有する事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p> <p>再評価を行った年月日 (株)デオデオ 平成14年3月31日 (株)エイデン 平成14年3月28日</p> <p>再評価を行った土地の平成17年3月31日現在における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)デオデオ</td> <td style="text-align: right;">9,694百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エイデン</td> <td style="text-align: right;">1,376百万円</td> </tr> </table> <p>* 6 当連結会計年度末の当社の自己株式の保有数は普通株式37,597株であります。</p> <p>* 7 当連結会計年度末の当社の発行済株式総数は、普通株式88,988,839株であります。</p>	建物及び構築物	2,971百万円(帳簿価額)	土地	5,114 " (")		8,086百万円(帳簿価額)	(株)ふれあいチャンネル	1,238百万円	安芸ケーブルテレビ(株)	240 "	(株)デオデオ	9,694百万円	(株)エイデン	1,376百万円
建物及び構築物	3,335百万円(帳簿価額)																												
土地	9,047 " (")																												
	12,383百万円(帳簿価額)																												
(株)ケーブルシティ22	1,180百万円																												
安芸ケーブルテレビ(株)	200 "																												
(株)デオデオ	6,709百万円																												
(株)エイデン	1,138百万円																												
建物及び構築物	2,971百万円(帳簿価額)																												
土地	5,114 " (")																												
	8,086百万円(帳簿価額)																												
(株)ふれあいチャンネル	1,238百万円																												
安芸ケーブルテレビ(株)	240 "																												
(株)デオデオ	9,694百万円																												
(株)エイデン	1,376百万円																												

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
8 当社の連結子会社である㈱デオデオにおいては、 運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行11 行と貸出コミットメント契約を締結しておりま す。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入 未実行残高は次のとおりであります。	8 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取 引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末 の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 36,000百万円	貸出コミットメントの総額 40,000百万円
借入実行残高 25,200 "	借入実行残高 27,000 "
差引額 10,800百万円	差引額 13,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び 金額は、次のとおりであります。	* 1 「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び 金額は、次のとおりであります。
(1) 販売費	(1) 販売費
広告及び販売促進費 11,582百万円	広告及び販売促進費 11,802百万円
(2) 一般管理費	(2) 一般管理費
貸倒引当金繰入額 84百万円	貸倒引当金繰入額 39百万円
ポイント引当金繰入額 475 "	ポイント引当金繰入額 211 "
給料手当及び賞与 30,364 "	給料手当及び賞与 30,741 "
賞与引当金繰入額 3,268 "	賞与引当金繰入額 3,319 "
退職給付費用 2,116 "	退職給付費用 2,060 "
役員退職慰労引当金繰入額 81 "	役員退職慰労引当金繰入額 111 "
営業用賃借料 9,707 "	営業用賃借料 9,564 "
* 2 主なものは、土地売却益0百万円であります。	* 2 主なものは、有形固定資産の「その他」(車両運 搬具)売却益0百万円であります。
* 3 主なものは、土地売却損183百万円、建物及び構 築物売却損176百万円であります。	* 3 主なものは、土地売却損142百万円、建物及び構 築物売却損17百万円、器具及び備品売却損29百万 円であります。
* 4 主なものは、建物及び構築物除却損550百万円、 ソフトウェア除却損770百万円あります。	* 4 主なものは、建物及び構築物除却損497百万円、 器具及び備品除却損209百万円、ソフトウェア除 却損374百万円、除却費用182百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 14,599百万円	現金及び預金勘定 13,495百万円
有価証券 56 "	有価証券 50 "
計 14,656百万円	計 13,545百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,210百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 190百万円
現金及び現金同等物 13,446百万円	現金及び現金同等物 13,355百万円
* 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳	
株式の取得により新たに(株)暮らしのデザイン社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりです。	
流動資産 808百万円	
固定資産 20 "	
流動負債 637 "	
連結調整勘定 1,438 "	
同社株式の取得価額 1,630百万円	
同社現金及び現金同等物 321 "	
差引: 同社取得のための支出 1,308百万円	

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計		建物及び 構築物	器具及び 備品	その他	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額相当額	64	11,408	55	11,527	取得価額相当額	65	10,669	73	10,808
減価償却累計額相当額	28	5,944	23	5,996	減価償却累計額相当額	29	6,231	36	6,297
期末残高相当額	35	5,463	32	5,531	期末残高相当額	36	4,438	36	4,511
未経過リース料期末残高相当額				(百万円)	未経過リース料期末残高相当額				(百万円)
1年以内				2,132	1年以内				1,731
1年超				3,512	1年超				2,855
合計				5,644	合計				4,587
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(百万円)	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(百万円)
(1) 支払リース料				2,267	(1) 支払リース料				2,277
(2) 減価償却費相当額				2,147	(2) 減価償却費相当額				2,160
(3) 支払利息相当額				120	(3) 支払利息相当額				98
減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法	同左			
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法	同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(百万円)	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				(百万円)
1年以内				2,494	1年以内				2,572
1年超				29,157	1年超				28,214
合計				31,651	合計				30,787

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,013	3,348	1,334
	(2) 債券	100	101	1
	(3) その他	41	61	19
	小計	2,154	3,510	1,355
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	498	427	71
	(2) 債券			
	(3) その他	47	45	2
	小計	546	473	73
合計		2,701	3,984	1,282

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について115百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,075	1,022	5

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	856
MMF他	56
合計	912

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超(百万円)
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,475	2,234	758
	(2) 債券	100	106	6
	(3) その他			
	小計	1,575	2,341	765
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	573	528	45
	(2) 債券			
	(3) その他	47	46	1
	小計	620	574	46
合計		2,196	2,915	719

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について36百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,264	925	334

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)
その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	996
MMF他	50
合計	1,046

満期保有目的の債券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場債券	6
合計	6

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額
（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超（百万円）
社債		100	
非上場債券		6	
合計		106	

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引及び金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>借入金の一部について金利の支払条件を変更することを目的として金利スワップを利用していますが、ヘッジ会計を適用しているため注記から除いております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、為替、金利の相場変動リスクのある資産、負債に対してその金額範囲内で、デリバティブ取引を利用してあります。その内容としては、運用債券と調達資金との金利変動によるリスクを軽減するため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は借入金の残高の範囲で利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容</p> <p>金利関連のデリバティブ取引においては市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、内規に従い経理部に集中しております。</p> <p>また、内規には取引権限及び取引限度額等が明示されております。</p> <p>なお、多額の借入金等は取締役会の専決事項でありますのでそれに伴う金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p> <p>その他</p> <p>「取引の時価等に関する事項」における契約額または想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社の加入する西日本電機販売厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金資産総額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は11,763百万円であります。

なお、一部の連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金の代行部分について、平成15年7月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日現在)

イ. 退職給付債務	14,858百万円
ロ. 年金資産	5,648 "
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,209百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,932 "
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	69 "
ヘ. 前払年金費用	5 "
ト. 退職給付引当金	7,351百万円

(注)1.(株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2. 過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3. 厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。なお、当連結会計年度末日において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、1,496百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

イ. 勤務費用	1,723百万円
ロ. 利息費用	327 "
ハ. 期待運用収益	51 "
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	249 "
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	8 "
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,241百万円
ト. 厚生年金の代行返上に伴う損益	639百万円
計	1,601百万円

(注)1. 上記以外に、割増退職金180百万円を支払っており、特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

3. 総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金については、拠出額(従業員拠出額を除く)659百万円を「イ. 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.5%~2.5%
ハ. 期待運用収益率	0.8%~1.0%

- 二．過去勤務債務の額の処理年数 10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）
- ホ．数理計算上の差異の処理年数 10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社の加入する西日本電機販売厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり自社の拠出に対応する年金資産額を合理的に算出することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金資産額のうち、掛金拠出割合を基準として計算した連結子会社分の年金資産額は13,438百万円であります。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ．退職給付債務	13,026百万円
ロ．年金資産	5,226 "
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	7,799百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	350 "
ホ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	258 "
ヘ．前払年金費用	13 "
ト．退職給付引当金	7,721百万円

（注）1．(株)デオデオ、(株)エイデンを除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

2．過去勤務債務は、厚生年金基金の規約の一部を変更したため発生したものであります。

3．厚生年金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47 - 2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ．勤務費用	1,655百万円
ロ．利息費用	255 "
ハ．期待運用収益	51 "
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	236 "
ホ．過去勤務債務の費用処理額	23 "
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	2,072百万円
ト．確定拠出年金制度への移行に伴う損益	192百万円
チ．その他	44百万円
計	1,924百万円

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ．勤務費用」に計上しております。

2．総合設立型の西日本電機販売厚生年金基金については、拠出額（従業員拠出額を除く）670百万円を「イ．勤務費用」に含めております。

3．「チ．その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	1.4%～2.0%
ハ．期待運用収益率	0.8%～1.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により費用処理することとしております。）

ホ．数理計算上の差異の処理年数

10年（発生時の従業員数の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、主として定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
減価償却費損金算入限度超過額	384百万円	減価償却費損金算入限度超過額	397百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	858 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	242 "
賞与引当金損金算入限度超過額	1,336 "	賞与引当金損金算入限度超過額	1,343 "
未払法定福利費	89 "	未払法定福利費	136 "
未払保険料	262 "	商品評価損	61 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,928 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,048 "
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	67 "	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	267 "
未払事業税	89 "	未払事業税	326 "
未払事業所税	61 "	未払事業所税	61 "
ポイント引当金	1,250 "	ポイント引当金	1,334 "
その他有価証券減損	60 "	その他有価証券減損	9 "
固定資産等の未実現利益	2,385 "	固定資産等の未実現利益	138 "
繰越欠損金	375 "	繰越欠損金	107 "
その他	517 "	その他	659 "
繰延税金資産小計	10,668百万円	繰延税金資産小計	8,139百万円
評価性引当額	1,031百万円	評価性引当額	823百万円
繰延税金資産合計	9,636百万円	繰延税金資産合計	7,316百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
建物等圧縮記帳積立金	99百万円	建物等圧縮記帳積立金	11百万円
土地再評価差額金	2,702 "	土地再評価差額金	2,680 "
その他有価証券評価差額金	518 "	その他有価証券評価差額金	294 "
その他	106 "	その他	204 "
繰延税金負債合計	3,428百万円	繰延税金負債合計	3,190百万円
繰延税金資産の純額	6,208百万円	繰延税金資産の純額	4,125百万円
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	3,713百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,402百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,244 "	固定資産 - 繰延税金資産	3,459 "
固定負債 - 繰延税金負債	2,749 "	固定負債 - 繰延税金負債	2,736 "

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.1%	法定実効税率 40.2%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3%
特定目的会社の税率差異 3.1%	特定目的会社の税率差異 1.3%
住民税均等割額 6.4%	住民税均等割額 3.1%
税率変更差異 2.5%	受取配当金益等永久差異 0.4%
有価証券減損 2.0%	連結調整勘定償却額 0.5%
連結調整勘定償却額 1.7%	評価性引当増減額 0.6%
貸倒引当金繰入額 5.1%	持分法投資損失 0.6%
評価性引当増減額 16.7%	その他 1.2%
その他 1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 24.8%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当企業グループは、家庭電化商品の専門量販店集団であり、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計額、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「家庭電化商品及び関連商品の販売ならびに家庭電化商品の工事修理」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当社の「その他の事業」に相当する売上高は、「第2 事業の状況」の「2 生産、受注及び販売の状況」の項に記載する「商品分類別売上高その他」に含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が無いため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,206円46銭	1株当たり純資産額	1,185円82銭
1株当たり当期純利益金額	37円78銭	1株当たり当期純利益金額	60円58銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が無いため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が無いため記載して おりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,017	4,918
普通株主に帰属しない金額(百万円)	61	116
(うち利益処分による役員賞与金)	(61)	(116)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,956	4,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,253	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の 数679個) なお、この概要は「第4提出会社 の状況、1.株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																		
<p>1. 株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する基本合意の締結</p> <p>平成16年5月18日開催の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループ確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>事業統合の理念と目的</p> <p>「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。</p> <p>事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社ミドリ電化</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>17,904百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>77,483百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,922名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>222,210百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,510百万円 2</td> </tr> </table> <p>1.平成16年2月15日現在の単体数値 2.平成16年2月15日現在の連結数値</p>	商号	株式会社ミドリ電化	事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月日	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	17,904百万円 1	総資産	77,483百万円 1	従業員数	1,922名 1	売上高	222,210百万円 2	当期純利益	2,510百万円 2	<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法および内容の概要</p> <p>当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>20,120百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>78,436百万円 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>212,273百万円 1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,371百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,959名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>233,201百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,784百万円 2</td> </tr> </table> <p>1.平成17年2月15日現在の単体数値 2.平成17年2月15日現在の連結数値</p>	事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	20,120百万円 1	総資産	78,436百万円 1	売上高	212,273百万円 1	当期純利益	2,371百万円 1	従業員数	1,959名 1	売上高	233,201百万円 2	当期純利益	4,784百万円 2
商号	株式会社ミドリ電化																																																		
事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																																																		
設立年月日	昭和36年8月																																																		
本店所在地	兵庫県尼崎市																																																		
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																		
資本金	1,560百万円 1																																																		
発行済株式総数	18,000千株 1																																																		
株主資本	17,904百万円 1																																																		
総資産	77,483百万円 1																																																		
従業員数	1,922名 1																																																		
売上高	222,210百万円 2																																																		
当期純利益	2,510百万円 2																																																		
事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																																																		
設立年月	昭和36年8月																																																		
本店所在地	兵庫県尼崎市																																																		
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																		
資本金	1,560百万円 1																																																		
発行済株式総数	18,000千株 1																																																		
株主資本	20,120百万円 1																																																		
総資産	78,436百万円 1																																																		
売上高	212,273百万円 1																																																		
当期純利益	2,371百万円 1																																																		
従業員数	1,959名 1																																																		
売上高	233,201百万円 2																																																		
当期純利益	4,784百万円 2																																																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会</p> <p>平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書調印</p> <p>平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月下旬(予定) 株式交換承認株主総会</p> <p>平成17年4月1日(予定) 株式交換の日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の両者間の協議により決定する予定となっております。</p> <p>(3) 株式交換後の上場に関する事項</p> <p>株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p> <p>なお、この新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>3.</p>	<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p> <p>3. 当社の連結子会社である㈱デオデオは年金資産運用リスクの回避と新たな退職給付制度を構築するため、西日本電機販売厚生年金基金を脱退することとし、平成17年4月27日付で近畿厚生局長より認可を受けました。この脱退に伴い約8億円の特別掛金を抛出することとなり、平成17年4月1日開始の連結会計年度において特別損失として計上する見込みであります。</p> <p>また、新制度移行に伴う退職給付引当金の取崩益等で約8億円を特別利益として計上する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
株式会社エイデン	第2回無担保社債	平成12年 7月31日	2,000	2,000 (2,000)	1.55%	無	平成17年 7月29日
株式会社エイデン	第3回無担保社債	平成12年 9月22日	3,000 (3,000)		1.68%	無	平成16年 9月22日
株式会社エイデン	第4回無担保社債	平成14年 8月12日	1,000	1,000 (1,000)	0.36%	無	平成17年 8月12日
エム・イー・ティー 特定目的会社	第1回特定社債	平成14年 4月30日	500	500	1.04%	有	平成19年 4月30日
計			6,500 (3,000)	3,500 (3,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次の通りです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,000		500		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	32,770	27,000	0.39	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,878	3,730	0.91	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	16,256	27,226	0.77	平成17年9月 ~平成21年5月
その他の有利子負債 1年未満のコマーシャルペーパー				
計	53,904	57,956		

(注) 1. 平均利率は、期末日現在の加重平均により算出しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,498	5,828	1,600	13,300

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び預金			315		7,038
売掛金	* 5				20,440
前払費用			5		64
繰延税金資産			19		105
短期貸付金	* 5				33,332
未収入金			506		502
未収消費税等			27		
その他			46		8
流動資産合計			921	1.0	61,491
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		7		7	
減価償却累計額		1	6	2	4
構築物		0		0	
減価償却累計額		0	0	0	0
器具備品		39		59	
減価償却累計額		21	18	33	26
有形固定資産合計			24	0.0	31
2 無形固定資産					
商標権			42		38
ソフトウェア			37		1,549
その他			0		0
無形固定資産合計			80	0.1	1,587
3 投資その他の資産					
関係会社株式			96,965		109,456
関係会社長期貸付金					800
長期前払費用					51
繰延税金資産			45		0
差入保証金					5
差入敷金			15		15
投資その他の資産合計			97,025	98.9	110,328
固定資産合計			97,130	99.0	111,948

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産					
創立費			37		18
新株発行費					59
繰延資産合計			37	0.0	78
資産合計			98,089	100.0	173,518
					100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
買掛金				23,253	
短期借入金		600		27,000	
一年内返済予定の長期 借入金				200	
未払金		185		672	
未払法人税等		3		112	
未払消費税等				14	
預り金		1		932	
賞与引当金		42		145	
その他		63		41	
流動負債合計		896	0.9	52,372	30.2
固定負債					
長期借入金				10,800	
長期未払金				711	
固定負債合計				11,511	6.6
負債合計		896	0.9	63,884	36.8
(資本の部)					
資本金	* 1,3	4,000	4.1	10,174	5.9
資本剰余金					
資本準備金	* 3	43,146		49,319	
その他資本剰余金					
資本準備金減少差益		47,500		47,500	
資本剰余金合計		90,646	92.4	96,819	55.8
利益剰余金					
当期末処分利益		2,565		2,667	
利益剰余金合計		2,565	2.6	2,667	1.5
自己株式	* 2	18	0.0	27	0.0
資本合計		97,193	99.1	109,634	63.2
負債資本合計		98,089	100.0	173,518	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
経営指導料	* 2	592			352		
受取配当金	* 2	2,512			1,561		
業務委託手数料	* 2	185			2,669		
その他		32	3,322	100.0	27	4,611	100.0
営業費用							
一般管理費	* 1		856	25.8		2,826	61.3
営業利益			2,466	74.2		1,784	38.7
営業外収益							
受取利息		0			15		
その他		0	0	0.0	5	20	0.4
営業外費用							
支払利息		0			26		
創立費償却		18			18		
新株予約権発行費		5					
新株発行費償却			24	0.7	29	75	1.6
經常利益			2,442	73.5		1,730	37.5
特別損失							
固定資産除却損		31			0		
その他		1	32	1.0		0	0.0
税引前当期純利益			2,409	72.5		1,730	37.5
法人税、住民税及び事業税		3			101		
過年度法人税、住民税及び事業税還付額		8					
法人税等調整額		29	34	1.0	40	61	1.3
当期純利益			2,443	73.5		1,669	36.2
前期繰越利益			904			1,783	
中間配当額			782			784	
当期未処分利益			2,565			2,667	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年6月29日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			2,565		2,667
利益処分額					
配当金		782	782	889	889
次期繰越利益			1,783		1,778
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			47,500		47,500
その他資本剰余金次期繰 越額			47,500		47,500

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～15年 構築物 18年 器具備品 4～10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 商法施行規則の規定により、5事業年度にわたり每期均等額を償却しております。 新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。 新株発行費	創立費 同左 新株予約権発行費 新株発行費 商法施行規則の規定により、3事業年度にわたり每期均等額を償却しております。
4 引当金の計上基準	賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	賞与引当金 同左
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「前払費用」は、前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「前払費用」は6百万円であります。</p> <p>2. 「預り金」は、前事業年度まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「預り金」は1百万円であります。</p>	

(追加情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>従来、事業会社である(株)デオデオおよび(株)エイデンが、それぞれ行っていた仕入業務について、当事業年度より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高および仕入高を計上せず業務委託手数料のみを営業収益に計上することとしております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>* 1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 100px;">普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 78,278,839株</p> <p>* 2 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 29,709株であります。</p> <p>* 3 当期中の発行済株式数の増加</p>	<p>* 1 会社が発行する株式の総数</p> <p style="padding-left: 100px;">普通株式 300,000,000株</p> <p>発行済株式の総数 普通株式 88,988,839株</p> <p>* 2 当事業年度末の自己株式の保有数は普通株式 37,597株であります。</p> <p>* 3 当期中の発行済株式数の増加</p> <p>1. 発行形態 新株予約権行使</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 10,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行年月日 平成16年6月25日</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価格 1,404.74円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 7,030,000円</p> <p>2. 発行形態 新株予約権行使</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 100,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行年月日 平成16年7月14日</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価格 1,404.74円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 70,300,000円</p> <p>3. 発行形態 新株予約権行使</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 100,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行年月日 平成16年7月26日</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価格 1,404.74円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 70,300,000円</p> <p>4. 発行形態 公募増資</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 10,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行年月日 平成17年3月8日</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価格 1,197円</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価額 1,147.88円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 5,740,000,000円</p> <p>5. 発行形態 第三者割当増資</p> <p style="padding-left: 20px;">発行株式数 500,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行年月日 平成17年3月17日</p> <p style="padding-left: 20px;">発行価格 1,147.88円</p> <p style="padding-left: 20px;">資本組入額 287,000,000円</p> <p>4 (株)二ノミヤの仕入債務に対して、783百万円の債 務保証を行っております。</p> <p>* 5 関係会社に対する債権</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 20,440百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金 33,332 "</p>
<p>4 関係会社の支払債務に対して、次のとおり債務保 証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(株)暮らしのデザイン 207百万円</p>	

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)						
6	<p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="790 315 1327 427"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>40,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>27,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>13,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	40,000百万円	借入実行残高	27,000 "	差引額	13,000百万円
貸出コミットメントの総額	40,000百万円						
借入実行残高	27,000 "						
差引額	13,000百万円						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																												
<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">296百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">96 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">68 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">592百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,512 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">185 "</td> </tr> </table>	給料手当	296百万円	賞与引当金繰入額	42 "	役員報酬	96 "	法定福利費	45 "	減価償却費	24 "	株式事務代行手数料	74 "	外部業務委託費	68 "	営業用賃借料	39 "	経営指導料	592百万円	受取配当金	2,512 "	業務委託手数料	185 "	<p>* 1 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,192百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">145 "</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">138 "</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">179 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">305 "</td> </tr> <tr> <td>株式事務代行手数料</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>外部業務委託費</td> <td style="text-align: right;">168 "</td> </tr> <tr> <td>営業用賃借料</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table> <p>* 2 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">経営指導料</td> <td style="text-align: right;">352百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,561 "</td> </tr> <tr> <td>業務委託手数料</td> <td style="text-align: right;">2,669 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,192百万円	賞与引当金繰入額	145 "	役員報酬	138 "	法定福利費	179 "	減価償却費	305 "	株式事務代行手数料	72 "	外部業務委託費	168 "	営業用賃借料	55 "	経営指導料	352百万円	受取配当金	1,561 "	業務委託手数料	2,669 "
給料手当	296百万円																																												
賞与引当金繰入額	42 "																																												
役員報酬	96 "																																												
法定福利費	45 "																																												
減価償却費	24 "																																												
株式事務代行手数料	74 "																																												
外部業務委託費	68 "																																												
営業用賃借料	39 "																																												
経営指導料	592百万円																																												
受取配当金	2,512 "																																												
業務委託手数料	185 "																																												
給料手当	1,192百万円																																												
賞与引当金繰入額	145 "																																												
役員報酬	138 "																																												
法定福利費	179 "																																												
減価償却費	305 "																																												
株式事務代行手数料	72 "																																												
外部業務委託費	168 "																																												
営業用賃借料	55 "																																												
経営指導料	352百万円																																												
受取配当金	1,561 "																																												
業務委託手数料	2,669 "																																												

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成17年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">44 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65百万円</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	1百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	16 "	繰越欠損金	44 "	その他	2 "	繰延税金資産合計	65百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105百万円</td> </tr> </table>	減価償却費損金算入限度超過額	1百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	58 "	未払事業税	37 "	その他	8 "	繰延税金資産合計	105百万円				
減価償却費損金算入限度超過額	1百万円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	16 "																								
繰越欠損金	44 "																								
その他	2 "																								
繰延税金資産合計	65百万円																								
減価償却費損金算入限度超過額	1百万円																								
賞与引当金損金算入限度超過額	58 "																								
未払事業税	37 "																								
その他	8 "																								
繰延税金資産合計	105百万円																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">43.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.9%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">35.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.5%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.2%	(調整)		受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9%	住民税均等割額	0.1%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%
法定実効税率	42.1%																								
(調整)																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.9%																								
住民税均等割額	0.1%																								
その他	0.2%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.4%																								
法定実効税率	40.2%																								
(調整)																									
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	35.9%																								
住民税均等割額	0.1%																								
その他	0.9%																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.5%																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,242円10銭 1株当たり当期純利益金額 31円23銭	1株当たり純資産額 1,232円52銭 1株当たり当期純利益金額 21円05銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,443	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
(うち利益処分による役員賞与金)	()	()
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,443	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,253	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権1種類(新株予約権の数679個) なお、この概要は「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する基本合意の締結</p> <p>平成16年5月18日開催の株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の取締役会において、両社は、両社の経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループ確立することを目的として、事業統合を行うことについて合意に達し基本合意書を締結いたしました。</p> <p>事業統合の理念と目的 「地域のお客様に密着した事業展開」という共通した経営理念の下、両社は地域特有のきめ細かなサービスと広範囲ネットワークという相反する二つの特徴を同時に実現し、より満足度の高い商品とサービスを提供することで顧客満足度を高め、さらにスケールメリットを得ることでコストダウンを実現し、経営体力を強化することで更なる進化を遂げるために事業統合しようとするものであります。 事業統合する相手会社の名称、主な事業の内容及び規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">商号</td> <td>株式会社ミドリ電化</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>17,904百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>77,483百万円 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>201,767百万円 1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>481百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,922名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>222,210百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,510百万円 2</td> </tr> </table> <p>1.平成16年2月15日現在の単体数値 2.平成16年2月15日現在の連結数値</p>	商号	株式会社ミドリ電化	事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。	設立年月日	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	17,904百万円 1	総資産	77,483百万円 1	売上高	201,767百万円 1	当期純利益	481百万円 1	従業員数	1,922名 1	売上高	222,210百万円 2	当期純利益	2,510百万円 2	<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・株式交換の方法および内容の概要 当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません</p> <p>・完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容及び規模</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">事業の内容</td> <td>電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売</td> </tr> <tr> <td>設立年月</td> <td>昭和36年8月</td> </tr> <tr> <td>本店所在地</td> <td>兵庫県尼崎市</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 梅原 正幸</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>1,560百万円 1</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>18,000千株 1</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>20,120百万円 1</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>78,436百万円 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>212,273百万円 1</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>2,371百万円 1</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>1,959名 1</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>233,201百万円 2</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>4,784百万円 2</td> </tr> </table> <p>1 平成17年2月15日現在の単体数値 2 平成17年2月15日現在の連結数値</p>	事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売	設立年月	昭和36年8月	本店所在地	兵庫県尼崎市	代表者	代表取締役社長 梅原 正幸	資本金	1,560百万円 1	発行済株式総数	18,000千株 1	株主資本	20,120百万円 1	総資産	78,436百万円 1	売上高	212,273百万円 1	当期純利益	2,371百万円 1	従業員数	1,959名 1	売上高	233,201百万円 2	当期純利益	4,784百万円 2
商号	株式会社ミドリ電化																																																						
事業内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。																																																						
設立年月日	昭和36年8月																																																						
本店所在地	兵庫県尼崎市																																																						
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																						
資本金	1,560百万円 1																																																						
発行済株式総数	18,000千株 1																																																						
株主資本	17,904百万円 1																																																						
総資産	77,483百万円 1																																																						
売上高	201,767百万円 1																																																						
当期純利益	481百万円 1																																																						
従業員数	1,922名 1																																																						
売上高	222,210百万円 2																																																						
当期純利益	2,510百万円 2																																																						
事業の内容	電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売																																																						
設立年月	昭和36年8月																																																						
本店所在地	兵庫県尼崎市																																																						
代表者	代表取締役社長 梅原 正幸																																																						
資本金	1,560百万円 1																																																						
発行済株式総数	18,000千株 1																																																						
株主資本	20,120百万円 1																																																						
総資産	78,436百万円 1																																																						
売上高	212,273百万円 1																																																						
当期純利益	2,371百万円 1																																																						
従業員数	1,959名 1																																																						
売上高	233,201百万円 2																																																						
当期純利益	4,784百万円 2																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書承認取締役会</p> <p>平成16年5月18日 事業統合に関する基本合意書調印</p> <p>平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書承認取締役会</p> <p>平成16年11月下旬(予定) 株式交換契約書締結</p> <p>平成16年12月下旬(予定) 株式交換承認株主総会</p> <p>平成17年4月1日(予定) 株式交換の日</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <p>株式交換比率は、ミドリ電化株式1株につきエディオン株式を1.4株から1.5株を基準として、外部機関の算定結果を踏まえ、株式会社エディオン及び株式会社ミドリ電化の両者間の協議により決定する予定となっております。</p> <p>(3) 株式交換後の上場に関する事項</p> <p>株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 平成16年3月26日開催の当社取締役会において決議した、第三者割当による新株予約権に関して、払込期日である平成16年4月12日に発行総額である33百万円の払込を受けております。</p> <p>なお、この新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円(総額32百万円)で消却しております。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7			7	2	1	4
構築物	0			0	0	0	0
器具備品	39	20		59	33	11	26
有形固定資産計	47	20		67	35	13	31
無形固定資産							
商標権	53	1	0	54	16	5	38
ソフトウェア	52	1,799		1,851	302	287	1,549
その他	0			0			0
無形固定資産計	105	1,800	0	1,906	318	292	1,587
長期前払費用		54		54	3	3	51
繰延資産							
創立費	94			94	75	18	18
新株発行費		89		89	29	29	59
繰延資産計	94	89		183	105	48	78

(注) ソフトウェアの主な増加は、システム統合によるソフトウェアの取得1,174百万円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（注1）		4,000	6,174		10,174
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1, 2）	(78,278,839)	(10,710,000)	()	(88,988,839)
	普通株式（注1）	4,000	6,174		10,174
	計	(78,278,839)	(10,710,000)	()	(88,988,839)
	計	4,000	6,174	-	10,174
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金 （注1）	43,146	6,173		49,319
	（その他資本剰余金）				
	資本準備金減少差益	47,500			47,500
計	90,646	6,173		96,819	
利益準備金及 び任意積立金					
	計				

（注）1. 資本金および資本準備金の当期増加は、平成16年6月25日、平成16年7月14日および平成16年7月26日の新株予約権の行使による新株の発行、また平成17年2月17日開催の取締役会決議に基づき平成17年3月8日に公募増資、平成17年3月17日にオーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当増資を行ったことによるものであります。

2. 期末日現在における自己株式は37,597株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	42	145	42		145

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

1. 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
当座預金	6,906
普通預金	131
計	7,038

ロ. 売掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	13,211
株式会社エイデン	7,228
計	20,440

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
	270,140	249,700	20,440	92.4	14

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
株式会社デオデオ	27,898
株式会社エイデン	3,975
株式会社ディスクステーション	677
株式会社ホームエキスポ	781
計	33,332

2. 固定資産
関係会社株式

会社名	金額（百万円）
株式会社デオデオ	56,464
株式会社エイデン	38,870
株式会社暮らしのデザイン	1,630
株式会社ミドリ電化	12,491
計	109,456

3. 流動負債
イ. 買掛金

相手先	金額（百万円）
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2,553
松下コンシューマーエレクトロニクス株式会社	2,291
東芝コンシューママーケティング株式会社	2,033
ソニーマーケティング株式会社	1,915
NEC パーソナルプロダクツ株式会社	1,132
その他	13,325
計	23,253

ロ. 短期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社ユーエフジェイ銀行を エージェントとするコミットメントライン	27,000
計	27,000

4. 固定負債
長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社三井住友銀行を エージェントとするシンジケート団	10,000
第一生命保険相互会社	800
計	10,800

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日																		
定時株主総会	決算日の翌日から3ヶ月以内																		
基準日	3月31日																		
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券 100株未満端数表示株券																		
中間配当基準日	9月30日																		
1単元の株式数	100株																		
株式の名義書換え																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部																		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社																		
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店																		
名義書換手数料	無料																		
新券交付手数料	無料																		
単元未満株式の買取り																			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部																		
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社																		
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店																		
買取手数料	無料																		
公告掲載新聞名	日本経済新聞																		
株主に対する特典	<p>3月31日の株主に対し、10%割引優待券（2,000円以上のお買上げに対して、2,000円毎に10%の割引）を持株数に応じて、次のとおり贈呈します。</p> <table> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>15枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>25枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>75枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>125枚</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>250枚</td> </tr> </table>	100株以上	500株未満	15枚	500株以上	1,000株未満	25枚	1,000株以上	2,000株未満	50枚	2,000株以上	5,000株未満	75枚	5,000株以上	10,000株未満	125枚	10,000株以上		250枚
100株以上	500株未満	15枚																	
500株以上	1,000株未満	25枚																	
1,000株以上	2,000株未満	50枚																	
2,000株以上	5,000株未満	75枚																	
5,000株以上	10,000株未満	125枚																	
10,000株以上		250枚																	

(注) 平成17年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更を決議し、単元未満株式の買増請求の取扱を次のとおり定めております。

単元未満株式の買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 全国各支店
買増手数料	無料

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第4期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月17日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成16年5月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づくものであります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成16年11月24日関東財務局長に提出

平成16年5月20日提出の臨時報告書（提出会社が完全親会社となる株式交換）に係る訂正報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年2月15日関東財務局長に提出

事業年度（第1期）（自 平成14年3月29日 至 平成14年9月30日）、事業年度（第2期）（自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日）及び事業年度（第3期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 半期報告書の訂正報告書

平成17年2月15日関東財務局長に提出

（第3期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）及び（第4期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成17年2月17日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成17年2月17日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月18日関東財務局長に提出

平成17年2月17日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）及び有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

(10) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月25日関東財務局長に提出

平成17年2月17日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）及び有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

(11) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年2月28日関東財務局長に提出

平成17年2月17日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）及び有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正届出書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤元宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋政彦

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士 上田圭祐
関与社員

代表社員 公認会計士 加藤明司
関与社員

代表社員 公認会計士 松井夏樹
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオン及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項5に記載されているとおり、子会社の株式会社エイデンは商品の評価方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月29日

株式会社エディオン
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤元宏
関与社員

代表社員 公認会計士 大田原吉隆
関与社員

関与社員 公認会計士 薬袋政彦

監査法人トーマツ

代表社員 公認会計士 上田圭祐
関与社員

代表社員 公認会計士 加藤明司
関与社員

代表社員 公認会計士 松井夏樹
関与社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社エディオン
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 田島和憲
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大田原吉隆
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薬袋政彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エディオンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エディオンの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。